

平成28年度
事業報告書

公益財団法人 沖縄科学技術振興センター

目 次

当法人の現況に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	1
役員等に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・	5
事業実施報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・	9
事業報告の附属明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・	17

事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 設立年月日：平成8年10月15日

(2) 定款に定める目的：(公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第4条)

本財団は、亜熱帯地域、島嶼地域等の有する諸問題等に関し、国際的視野に立って学際的、総合的に研究するとともに、国内外研究機関との共同研究や学術交流、研究機関相互のネットワークの構築、さらに、産学官共同研究や知的クラスターの形成を推進することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容：(公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第5条)

本財団は、前条の目的を達成するため、沖縄県において次の事業を行う。

- ① 地域振興課題及び政策提言に関する調査・研究事業
- ② 社会科学、人文科学及び自然科学に関する調査・研究事業
- ③ 国際学術交流に関する事業
- ④ 学術会議、セミナー、シンポジウム等の各種催事の企画及び実施
- ⑤ 国内外の関係機関と連携した国際協力に関する事業
- ⑥ 学術研究に関する広報・研修に関する事業
- ⑦ 産学官共同研究に関する事業
- ⑧ 知的クラスターの形成に関する事業
- ⑨ 科学技術の振興に関する人材育成事業
- ⑩ 研究施設等の維持管理に関する事業
- ⑪ 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

(4) 主たる事業所の状況：

本所：沖縄県うるま市宇州崎5-1 沖縄バイオ産業振興センター215号室

(5) 事業の経過及びその成果

ア. 主要な事業内容

事業名	主要な事業内容
ミバエ類殺虫技術研修事業	有害ミバエ発生国の植物検疫技術者に対し、殺虫技術等の研修を那覇植物防疫事務所と連携して実施する。
沖縄感染症研究拠点形成促進事業	沖縄県の地域特性を活かし、感染症研究の集積と研究ネットワークの拡充による感染症研究の活性化を図り、沖縄を中心とした感染症研究拠点の形成に向けた研究体制を構築する。
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究を支援することで、県内研究シーズを活用した新事業・新産業の創出を促進する。

沖縄・ハワイ協力推進事業	県内の若手研究者に対して研究費の支援を行い、国際的な視点を有する研究者の育成と、国際的な研究ネットワークの構築する。
有用微生物活用促進事業	沖縄由来微生物の効果的な活用について、動向調査及び研究開発の傾向や市場ニーズ等の調査結果を活用して、微生物の機能性や成分の産業利用を効率的に実施する。
沖縄ライフサイエンス研究センター指定管理事業	バイオ・サイト・キャピタル株式会社と共同で沖縄ライフサイエンス研究センターの管理業務を行う。
ライフサイエンス研究機能高度化事業	ライフサイエンスセンター内に動物実験施設を導入し、ライフサイエンス分野における県内外のベンチャー企業の支援を図る。
戦略的基盤技術高度化支援事業	核酸医薬を手掛ける福岡県のベンチャー企業とともに、沖縄素材を融合させた核酸化粧品の開発を実施する。
地域活性化研究基盤構築事業	事業で導入した遺伝子解析装置（シーケンサー）等の有効利用のため沖縄ライフサイエンス研究センター内のラボに研究拠点を構築する。
先端シーケンサー活用による研究支援事業	沖縄ライフサイエンス研究センターのラボに整備された先端シーケンサー等を活用して県内外の遺伝子研究の支援を行う。

イ. 事業の実施状況： 別添「事業実施報告書」参照

ウ. 事業の成果

単位：千円、%

事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
ミバエ類殺虫技術研修事業	3,870 千円	3,818 千円	98.7 %
沖縄感染症研究拠点形成促進事業	48,906 千円	48,852 千円	99.9 %
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	127,467 千円	126,403 千円	99.2 %
沖縄・ハワイ協力推進事業	3,683 千円	3,527 千円	95.8 %
有用微生物活用促進事業	40,702 千円	40,389 千円	99.2 %
ライフサイエンス研究機能高度化事業	71,319 千円	71,598 千円	100.4 %

戦略的基盤技術高度化 支援事業	28,660 千円	28,037 千円	97.8 %
先端シーケンサー活用 による研究支援事業	29,803 千円	29,180 千円	97.9 %

(7) 資金調達等の状況

- ① 資金調達： 特になし
- ② 設備投資： 特になし

(8) 財産及び損益の状況

単位:千円

事業年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	592,017	590,698	369,291	383,080
経常費用	619,550	599,359	372,638	383,143
当期経常 増減額	△27,533	△8,661	△3,346	△ 62
当期経常 外増減額	△278,266	0	△ 19	320
一般正味財 産期末残高	173,373	164,711	161,345	161,603
指定正味財 産期末残高	167,000	167,000	167,000	167,000
正味財産 期末残高	340,373	331,711	328,345	328,603

※ 平成25年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の沖縄科学技術研究・交流センター処分に係る固定資産除却損計上による。

※ 平成27年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の什器備品除却損計上による。(本所移転に伴う可動式書棚の廃棄等)

(9) 重要な契約に関する事項:

【平成28年度の主な契約】

- ①契約名: 2016年度課題別研修「ミバエ類温度処理殺虫技術」コースに係る委託契約
②契約相手: 独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター(JICA沖縄)〔受託〕
③契約日等: 平成28年4月8日(契約期間:H28.4.8~H28.10.14)
④契約額: 5,518,394円

- ①契約名: 沖縄感染症研究拠点形成促進事業委託業務契約(ウイルスワクチンを安心安全に生産するための先端遺伝子工学技術の開発)
②契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)〔受託〕
③契約日等: 平成28年4月1日(契約期間:H28.4.1~H29.3.31)
④契約額: 52,000,000円

- ①契約名: 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(出口志向型研究支援業務)委託業務契約
②契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)〔受託〕
③契約日等: 平成28年4月1日(契約期間:H28.4.1~H29.3.31)
④契約額: 139,692,000円
※ 当財団と琉球大学の間で共同企業体協定を締結し、当財団を代表者として業務受託契約を締結

- ①契約名: 沖縄・ハワイ協力推進事業
②契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)〔受託〕
③契約日等: 平成28年4月1日(契約期間:H28.4.1~H29.3.31)
④契約額: 4,221,000円

- ①契約名: 有用微生物活用促進委託事業委託事業
②契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)〔受託〕
③契約日等: 平成28年6月1日(契約期間:H28.6.1~H29.3.17)
④契約額: 42,772,730円

- ①契約名: ライフサイエンス研究機能高度化事業委託事業
②契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)〔受託事業〕
③契約日等: 平成28年11月17日(契約期間:H28.11.7~H29.3.31)
④契約額: 77,363,000円
※ 当財団とバイオ・サイト・キャピタル(株)の間で共同企業体協定を締結し、当財団を代表者として業務受託契約を締結

- ①契約名: 戦略的基盤技術高度化支援事業
②契約相手: 内閣府沖縄総合事務局〔補助金〕
③契約日等: 平成28年4月1日(事業期間:H28.4.1~H29.3.31)
④契約額: 29,984,447円
※ 核酸医薬を手掛ける(株)ボナックを間接補助事業者として実施

- ①契約名：先端シーケンサー活用による研究支援事業
 ②契約相手：一般財団法人沖縄総合科学研究所
 ③契約日等：平成28年5月11日(事業期間：H28.5.11～H29.3.31)
 ④契約額：33,500,000円

(10) 職員に関する事項：

(平成29年3月31日現在)

職名等	氏名	備考
専務理事兼所長	具志堅 清明	派遣職員(沖縄県)
総務企画部長	古 謝 貴	派遣職員(沖縄県)
研究主幹	川 満 恵	派遣職員(沖縄県)
主 査	安座間 大 輔	派遣職員(沖縄県)

※ 嘱託員10名

(11) 役員会等に関する事項：

① 理事会の開催状況

開催年月日	議案等
平成28年6月2日	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成27年度事業報告書及び決算報告書の件 理事9名推薦の件 監事2名推薦の件 平成28年度定時評議員会の招集の件 <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 経営計画の件
平成28年7月6日	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 理事長の選出の件 専務理事の選出の件 <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業の取組状況の件
平成28年12月21日	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成28年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 平成28年度第1回臨時評議員会の召集の件
平成29年3月8日	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成29年度事業実施計画及び収支予算の件 ミバエ類殺虫技術研修事業の廃止の件 嘱託員委嘱期間の更新の件 平成28年度第2回臨時評議員会の召集の件

② 評議員会の開催状況

開催年月日	議案等
平成28年6月28日	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成27年度事業報告書及び決算報告書の件 2. 評議員9名選任の件 3. 理事9名選任の件 4. 監事2名選任の件 <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営計画の件
平成29年1月17日	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成28年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件
平成29年3月24日	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年度事業計画及び収支予算の件

(12) 許認可に関する事項： 無し

(13) 株式を保有している場合の概要： 株式保有無し。

2. 役員等に関する事項：

(1) 理事

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
理事長	平良 初男	非常勤	琉球大学名誉教授
専務理事	具志堅清明	常勤	(公財)沖縄科学技術振興センター所長
理事	玉城 理	非常勤	琉球大学地域連携推進機構准教授
理事	尾崎 弘之	非常勤	神戸大学大学院経営学研究科教授
理事	玉城 昇	非常勤	(株)沖縄TLO代表取締役社長
理事	池松 真也	非常勤	沖縄工業高等専門学校副校長
理事	金良 実	非常勤	(公財)沖縄県産業振興公社事務局長
理事	稲福 具実	非常勤	沖縄県企画部企画振興統括監
理事	安里 厚	非常勤	沖縄県工業技術センター所長

(2) 監事

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
監事	安里 和恭	非常勤	安里公認会計士事務所副所長
監事	大門 貴司	非常勤	沖縄経済同友会事務局長

(3) 評議員

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
評議員	糸村 昌祐	非常勤	沖縄工業高等専門学校名誉教授
評議員	安仁屋洋子	非常勤	琉球大学名誉教授
評議員	仲宗根良和	非常勤	沖縄県農業協同組合中央会専務理事
評議員	山城 勝	非常勤	沖縄県経営者協会常務理事
評議員	呉屋 守章	非常勤	沖縄県工業連合会会長
評議員	川上 好久	非常勤	沖縄振興開発金融公庫理事長
評議員	屋 宏典	非常勤	琉球大学副学長
評議員	山里 勝己	非常勤	名城大学学長
評議員	安藤 安則	非常勤	沖縄工業高等専門学校校長

(4) 退任した役員等

氏名	退任時の地位	退任日	退任理由
安仁屋洋子	理事	平成28年6月28日	辞任の意向による
谷 正之	理事	平成28年6月28日	辞任の意向による
米村 明	理事	平成28年6月28日	人事異動による退任
比嘉 正彦	監事	平成28年6月28日	人事異動による退任
諸喜田茂充	評議員	平成28年6月28日	辞任の意向による
尚 弘子	評議員	平成28年6月28日	辞任の意向による
仲田 利美	評議員	平成28年6月28日	人事異動による退任
譜久山當則	評議員	平成28年6月28日	人事異動による退任

(5) 役員等の報酬等

区 分	人 数	報酬等の総額(千円)	備 考
理 事	12 名	255	
監 事	3 名	120	
評 議 員	13 名	150	
合 計	28 名	525	

- 注) 1. 理事、評議員の人数には、年度途中で退任した者も含まれる。
2. 理事の報酬等の総額には、理事長の通常業務に対する報酬も含まれる。
3. 専務理事の給与及び各種手当は含まれていない。
4. 理事及び監事の報酬限度額は、公益財団法人沖縄科学技術振興センター「役員及び評議員に対する報酬等並びに費用に関する規定」第4条第2項によりそれぞれ年額総額120万円、24万円を上限とすると定められている。
5. 評議員の報酬は、公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第14条第1項の規定により、各年度の総額が100万円を超えない範囲で支給すると定められている。

事業実施報告書

(期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日)

- 当公益財団法人は、平成8年10月に、沖縄県や市町村等からの出捐（えん）により「財団法人 亜熱帯総合研究所」として設立
- 平成20年8月には、名称を「財団法人 沖縄科学技術振興センター」へ変更
- 平成23年度には、沖縄県に対し公益法人移行認定申請を行い、平成24年3月26日付けで認定を受け、平成24年4月1日付けで「公益財団法人 沖縄科学技術振興センター」への移行登記を完了
- これまで、沖縄県から人的・財政的支援を得て運営基盤を築くとともに、国、大学研究機関等及び民間団体の協力を得て、亜熱帯地域特性と島嶼特性に関する諸課題に積極的に取り組んでいる。

事業体系総括表（平成28年度）

1. 学術調査研究事業
<ul style="list-style-type: none">○ 学術調査研究事業は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する特性や諸問題等に関し、学術調査・研究の振興が目的○ 産学官共同研究に関する事業や、知的クラスター形成に関する事業などを実施○ 学術調査研究事業は、 《受託等調査研究事業》と《自主調査等研究事業》に区分
《受託等調査研究事業》（国・県その他の団体からの受託等により実施）
<ul style="list-style-type: none">(1) ミバエ類殺虫技術研修事業（JICA委託事業）(2) 沖縄感染症研究拠点形成促進事業（沖縄県委託事業）(3) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（沖縄県委託事業）(4) 沖縄・ハワイ協力推進事業（沖縄県委託事業）(5) 有用微生物活用促進事業（沖縄県委託事業）(6) 沖縄ライフサイエンス研究センター指定管理事業（沖縄県指定事業）(7) ライフサイエンス研究機能高度化事業（沖縄県委託事業）
《自主調査等研究事業》（県等の補助金や当財団の自己資金により実施）
<ul style="list-style-type: none">(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（内閣府補助金事業）(2) 地域活性化研究基盤構築事業（自主事業）(3) 先端センサー活用による研究支援事業（自主事業）

平成28年度の事業実施状況

1. 学術調査研究事業

《受託等調査研究事業》

(1) ミバエ類殺虫技術研修事業（JICA委託事業）

- 本事業は、(独)国際協力機構沖縄国際センター（JICA沖縄）からの受託事業で、ミバエ類が発生している国の植物防疫技術者に日本の最新のミバエ類殺虫技術を提供し、あわせてミバエ類の根絶防除の可能性を探るために必要な技術を提供する。
- 平成28年度は、ミャンマー、ペルー、スリランカの3カ国から6名の研修員が参加し、平成28年5月から9月までの5ヶ月間、那覇植物防疫事務所において研修を実施した。
- 研修実施に伴い関係者との連絡調整の事務処理や予算執行全般を担当し、研修の円滑な進行を支援した。

(2) 沖縄感染症研究拠点形成促進事業（沖縄県委託事業）

- 平成27年度から実施している県からの受託事業である。
- 沖縄県の地域特性を活かし、感染症研究の集積と研究ネットワークの拡充による感染症研究の活性化を図り、沖縄を中心とした感染症研究拠点の形成に向けた研究体制を構築することを目的としている。
- 本事業で取り組む研究課題としては、「ウイルスワクチンを安心安全に生産するための先端遺伝子工学技術の開発」である。

1) 共同研究の実施

- ① 人工遺伝子の設計・合成とワクチン量産プロセスの開発
- ② 沖縄産カイコを新たなワクチン供給源とするための技術開発
- ③ ワクチンの有効性と安全性の解析

2) 研究推進委員会の開催

- ① 当該事業における共同研究開発を効果的に実施するため、県内外から5名の研究推進委員を委嘱し、2回の研究推進委員会を開催
 - ・第1回 平成28年7月 4日
 - ・第2回 平成29年2月10日

3) シンポジウム、セミナーの開催

- ① 本事業に関する情報発信及び研究ネットワークの構築のため、シンポジウム及びセミナーを開催した。
 - ・シンポジウム 平成28年12月16日
 - ・セミナー 平成29年 2月10日
- ② シンポジウムにおいては、「21世紀のシルクロードは沖縄から」と題し、山口大学大学院医学系研究科 救急・総合診療医学講座教授による特別講演、当該事業プロジェクトリーダーによる基調講演及び当該事業共同研究者による口頭発表を行い、研究・教育機関を中心に63名が参加した。
- ③ セミナーにおいては、本事業の協力機関である St. Jude Children's Research Hospital (Memphis, TN, USA) から Robert G. Webster 先生を招聘し、「感染症ワクチン開発研究セミナー ～未来におけるトリインフルエンザ大流行の可能性～」と題して開催し、研究・教育機関を中心に55名が参加した。

(3) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（沖縄県委託事業）

- 本事業は、企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究を支援することで、県内研究シーズを活用した新事業・新産業の創出の促進を目的としている。

1) 事業実施体制の構築

- ① 共同企業体である琉球大学（地域連携推進機構）との連携体制に加え、県内3校（沖縄科学技術大学院大学（OIST）、琉球大学、沖縄工業高等専門学校）の産学連携コーディネーターとのネットワークにおいても継続した連携・協力体制を敷いた。
- ② 専門知識や経験を有するマッチングコーディネーターを2名により、県内・県外を問わず、関係機関や産業界担当者とのネットワークを拡充し強化した。

2) 県内大学などの研究シーズの収集

- ① 研究シーズについて、沖縄科学技術大学院大学（OIST）17件、琉球大学17件、沖縄工業高等専門学校9件、公設試験センター7件の合計50件を収集した。昨年度の琉球大学40件、沖縄工業高等専門学校5件の計45件を合わせて合計95件となりシーズ集を作成した。

3) 県内大学等研究シーズと県内外企業ニーズのマッチング

- ① コーディネーターによる、県内企業等への訪問・ヒアリング等は、合計17社、県外企業等への訪問・ヒアリング等は63社、合計80社程度実施した。
- ② 訪問・ヒアリング活動に加えて、県外企業の担当者を沖縄県に招聘し、各研究機関を回る招聘ツアーを30社程度実施した。

③ 共同研究支援事業に関する情報発信

(県外)

・「BioJapan2016」に出展し、事業内容に関する情報発信、支援を行った共同研究の成果について発表した。またコーディネーターにより県外企業等にシーズニーズのマッチングを目的に事業説明や情報交換を行った。

(県内)

・「おきなわの産業まつり」へ出展し、情報発信を行った。

・「オキナワベンチャーマーケット」へ出展し、マッチング面談を12件行った。

・産総研の研究者と県内研究者との「学学連携」を目指した、産学官連携セミナーを3回行い、研究者のマッチングを行った。

4) 産学連携による共同研究の支援

① 共同研究の公募を行ったところ、前期は28件の応募があり、審査委員会により6件を採択した。また後期においては、18件の応募から7件を採択した。平成27年度から継続の5件と合わせて、合計18件の支援を行った。

② 不採択となった(前後期合計)33件の共同研究について、各プロジェクトリーダーにフォローアップ面談を実施した。審査結果を基に研究内容の修正や、新たに企業とのマッチング等を行った結果、半数以上が再応募を検討しており、継続してフォローアップを行うこととしている。このような継続した支援により、前回不採択となったものが採択されたり、また採択された研究が更にブラッシュアップされたりと、大きな効果が出ている。

(4) 沖縄・ハワイ協力推進事業(沖縄県委託事業)

- 本事業では、沖縄の振興又は沖縄の抱える課題解決に資する研究の活性化を図るため、地理的、自然的特性等で多くの共通点を有するハワイとの科学分野に関する共同研究に関し、県内の若手研究者へ研究費を助成することにより、国際的な視点を有する研究者を育成するとともに、研究ネットワークの構築を図ることを目的としている。
- 当所においては、ハワイ共同研究企画の公募要領を作成、周知し、応募された共同研究を審査するための審査委員会を設置する。
- 採択された共同研究について専門的な意見や助言等を行うため、事業推進委員会を設置し、その運営を図る。

1) 公募

① ハワイとの共同研究構築等に向けて、ハワイへのプレ調査費用(数日間の旅費)等を提供し、関係機関との連携構築や、その後の本格的な共同研究等へ繋げるための研究企画提案に対して支援を行った。

・公募期間 平成28年5月17日～平成28年5月31日

2) 審査委員会

- ① 公募に関する応募内容の審査を行うため、審査委員会を開催した。
 - ・平成28年6月14日
 - ・採択件数 3件

3) 事業推進委員会

- ① 事業の円滑な推進を図るため、事業推進委員会を開催した。
 - ・平成29年1月31日

(5) 有用微生物活用促進事業（沖縄県委託事業）

- 微生物活用に関する県内外の動向調査から沖縄の特徴を活かした微生物の活用法を検討し、沖縄由来微生物の効果的な活用施策を展開することを目的としている。
- 微生物の産業利用企業調査実施
国内において微細藻類を活用した商品展開や微細藻類に興味を示している企業4社へヒアリングによる調査を行った。
- 県内保有の微生物の評価
県内保有の微生物において創薬シードおよび産業利用の可能性について検討するために評価を行ったところ、遺伝子解析技術や天然物の構造解析等の新規技術による微生物の評価は新規機能の探索にも有効であることが実証された。
- 生物資源活用促進協議会の開催
微生物の利活用を円滑に進めるために、協力・連携体制を強化するため、民間事業者や大学、産学官連携支援機関等で組織する生物資源活用促進協議会の設置し、年2回の協議会を開催した。
 - ① 第1回生物資源活用促進協議会 平成28年9月4日
 - ② 第2回生物資源活用促進協議会 平成29年2月16日

(6) 沖縄ライフサイエンス研究センター指定管理事業（沖縄県指定事業）

- 当財団とバイオ・サイト・キャピタル株式会社（以下「BSC」という。）において共同企業体を組織し、平成28年1月に沖縄県より沖縄ライフサイエンス研究センター（以下「LSRC」という。）（うるま市州崎）の指定管理業務を実施する事業で、指定期間は平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間である。

- L S R Cへの視察企業の対応及び県内外への広報活動等、入居率向上に向けた取り組みを行った。
- L S R Cの修繕・保守等、維持管理業務をB S Cと連携して行った。

1) 広報活動の実施

平成28年12月12日～12月13日に沖縄セルラーパーク那覇にて開催されたオキナワベンチャーマーケットに出典、L S R C及び各入居企業の紹介を行った。

2) 入居者連絡会の開催

- ・第1回定期開催 平成28年6月3日
- ・第2回定期開催 平成28年9月8日
- ・臨時開催 平成28年11月1日
- ・第3回定期開催 平成28年12月8日
- ・第4回定期開催 平成29年3月9日

(7) ライフサイエンス研究機能高度化事業（沖縄県委託事業）

- 沖縄の生物資源を活用した医薬品や健康食品、機能性食品等、ライフサイエンス分野における研究開発や製品開発で動物実験を行っている県内外のベンチャー企業への支援を目的としている。
- 県内において企業が利活用できる動物実験施設がないことから、当財団が指定管理を行っているL S R C内に動物実験施設を導入し、企業に利用させ、企業の研究開発力及び競争力の強化を図り、事業化促進へ繋げる。
- 県内の研究機関を対象としてセミナーを開催し、動物実験に関するスキルの向上と啓発を図る。
- 大学や企業等有する動物実験施設において、管理実績のある企業から職員を定期的に招き、施設運営に関する研修会等を開催し、維持管理のスキルアップを図る。

1) 動物実験施設の導入

L S R Cの105号室を改修し、以下の動物実験施設を導入した。

- ・G L P（医薬品の安全性試験の実施基準）ではなく、セミグレードコンベンショナル
- ・飼育室を3室、解剖室は1室とし、複数の企業が利用可能
- ・小動物（マウス・ラットの齧歯類）を用いた動物実験が可能。
- ・特定された微生物や寄生虫が存在しないS P F動物のみの利用施設
- ・実験動物の逃走防止や周期対策など周辺環境に配慮

2) 動物実験に関するアンケート調査の実施

- ・ 動物実験に対するニーズを把握するため、県内のライフサイエンス企業等76社へ動物実験に関するアンケートを送付し、動物実験のニーズがある7社へ面談ヒアリングを行った。

3) セミナーの開催

- ① 本施設利用予定企業に限らず県内の企業、研究機関等を対象として、動物実験に関するスキルの向上と啓発のため、セミナーを開催した(平成29年2月20日)。
- ② セミナーは全国的に動物実験施設の維持管理や実験の受託及び動物実験研修施設をもつ、株式会社ケー・エー・シーより講師を招聘し、「動物実験に関するセミナー ～動物実験を始めるにあたって～」と題して開催し、6社から23名が参加した。

4) 事業推進委員会の開催

- 本事業の円滑な推進を図るため、県内外4名の事業推進委員からなる、事業推進委員会を開催した(平成29年3月10日)。

《自主調査等研究事業》

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業(内閣府補助金事業)

- 本事業は、平成27年度に国(内閣府沖縄総合事務局)から戦略的基盤技術高度化支援事業補助金の交付を受け実施している事業である。
- 本事業で取り組む研究課題は「安心・安全な革新的核酸化粧品の開発」であり、核酸医薬を手掛ける福岡県のベンチャー企業とともに沖縄素材を融合させた核酸化粧品の開発を実施している。

1) 研究内容

① 共同研究者(企業1社)

- a. 美白作用が期待される塩基配列に設計したボナック核酸について、In vitro 毒性試験を実施し、安全であることを確認した。
- b. 複数の沖縄素材について、ボナック核酸との配合実験を実施し、海洋深層水、フコイダン(モズク抽出物)、アセロラエキス、カーブチー水について処方可能であることを確認した。
- c. 試作品について、皮膚保湿性評価で高い保湿効果が示され、外部研究機関で実施した機能性試験では、美白効果を確認した。

② 当所

- a. 試作品製造に向けて、沖縄県の化粧品製造許可を持つ企業を調査し、

共同研究者とのマッチングを実施。うち2社を選定した。

- b. 全国400人の女性に対し試作品モニター調査を実施。分析結果は共同研究者にフィードバックし、製品のブラッシュアップや商品戦略・販売戦略立案に活用する。
- c. 国内化粧品業界の市場動向等を把握するため、展示会や業界セミナーに参加し情報収集を行った。

2) 推進委員会の開催

当該事業における効果的な事業実施を図るため、有識者からなる推進委員会を開催した。

第1回 平成28年6月21日

第2回 平成29年1月27日

(2) 地域活性化研究基盤構築事業（自主事業）

- 沖縄県の委託事業として、平成22年度から平成27年度にわたり「知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業」を推進した。
- 当該事業において先端的な遺伝子解析装置を導入し、県内の生物資源等の遺伝子を解明し、沖縄県内の研究基盤の高度化に貢献した。
- 平成28年度、導入した遺伝子解析装置等の有効利用について県と調整を行い、その基盤を引き続き地域活性化に役立てることを目的に、当財団において、新たに沖縄ライフサイエンス研究センター内のラボに研究拠点を構築した。

(3) 先端シーケンサー活用による研究支援事業（自主事業）

- 「地域活性化研究基盤構築事業」で沖縄ライフサイエンス研究センターのラボに整備された先端シーケンサー等を活用して、県内外の遺伝子研究の支援を行った。
- 研究支援に際しては、これまで県の委託事業の実施により蓄積された当財団のノウハウを活かして、研究事業のアドバイスや共同で解析等を行った。
- 県内外の研究機関や企業等のニーズに対応していくことにより、これまでに蓄積した人的資源や研究ノウハウを広くアピールし、沖縄の研究基盤の優位性を確立した。

事業報告の附属明細書

1. 法人の現況に関する事項

- (1) 名称を沖縄科学技術振興センターに変更し、「産学官共同研究の推進」及び「知的クラスターの形成の推進」を事業として加える：平成20年8月1日
公益財団法人への移行登記：平成24年4月1日
- (2) 定款に定める目的：事業報告書を補足する事項無し。
- (3) 定款に定める事業内容：事業報告書を補足する事項無し。
- (4) 主たる事業所の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (5) 従たる事業所の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (6) 事業の経過及びその成果：事業報告書を補足する事項無し。
- (7) 資金調達等の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (8) 財産及び損益の状況：当期一般正味財産増減額

単位：千円

事業年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当期経常増減額	△27,533	△8,661	△3,346	△ 62
当期経常外増減額	△278,266	0	△ 19	320
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△305,799	△8,661	△3,366	258

※ 平成25年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の沖縄科学技術研究・交流センター処分に係る固定資産除却損計上による。
平成27年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の什器備品除却損計上による。(本所移転に伴う可動式書棚の廃棄等)

- (9) 重要な契約に関する事項：長期借入金契約無し
資産の売買契約無し

(10) 職員に関する事項：職員数

本 所 (沖縄県うるま市字州崎 5-1 沖縄バ 材産業振興センター 215 号室)

	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	増 減
男 性	9名	8名	+1名
女 性	5名	4名	+1名
合 計	14名	12名	+2名

○ 平成29年3月31日現在・・・正職員：4名 嘱託員：10名

○ 平成28年3月31日現在・・・正職員：4名 嘱託員：8名

(11) 役員会等に関する事項：

① 理事会の開催状況

議 事 事 項	会議の結果
平成 28 年度第 1 回定例理事会 (H28. 6. 2) 1. 平成27年度事業報告書及び決算報告書の件 2. 理事9名推薦の件 3. 監事2名推薦の件 4. 平成28年度定時評議員会の招集の件	可決 可決 可決 可決
平成 28 年度第 1 回臨時理事会 (H28. 7. 6) 1. 理事長の選出の件 2. 専務理事の選出の件	可決 可決
平成 28 年度第 2 回臨時理事会 (H28. 12. 21) 1. 平成28年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 2. 平成28年度第1回臨時評議委員会の召集の件	可決 可決
平成 28 年度第 2 回定例理事会 (H29. 3. 8) 1. 平成29年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 2. ミバエ類殺虫技術研修事業の廃止の件 3. 嘱託員委嘱期間の更新の件 4. 平成28年度第2回臨時評議員会の招集の件	可決 可決 可決 可決

② 評議員会の開催状況

議 事 事 項	会議の結果
平成 28 年度定時評議員会 (H28. 6. 28) 1. 平成27年度事業報告書及び決算報告書の件 2. 評議員9名選任の件 3. 理事9名選任の件 4. 監事2名選任の件	可決 可決 可決 可決
平成 28 年度第 1 回臨時評議員会 (H29. 1. 17) 1. 平成28年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件	可決
平成 28 年度第 2 回臨時評議員会 (H29. 3. 24) 1. 平成29年度事業計画及び収支予算の件	可決

(12) 許認可に関する事項：事業報告書を補足する事項無し。

(13) 株式を保有している場合の概要：事業報告書を補足する事項無し。

2. 役員等に関する事項：

役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

区分	氏名	兼職先法人等	兼職の内容
理事	玉城 昇	(株)沖縄TLO	代表取締役社長